

平成17年 2月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月25日

上場会社名 株式会社 歌舞伎座

上場取引所 東

コード番号 9661

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kabuki-za.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大谷 信義

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 池田 喜実

TEL (03) 3541 - 5572

中間決算取締役会開催日 平成16年10月25日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 8月中間期の連結業績 (平成16年 3月 1日 ~ 平成16年 8月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 8月中間期	1,500	16.2	299	34.9	298	39.9
15年 8月中間期	1,291	5.9	222	9.2	213	8.0
16年 2月期	2,716	-	479	-	460	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 8月中間期	167	27.3	15.16	-
15年 8月中間期	131	8.4	11.94	-
16年 2月期	280	-	23.64	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 8月中間期 - 百万円 15年 8月中間期 - 百万円
16年 2月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 8月中間期 11,054,555株 15年 8月中間期 11,025,499株
16年 2月期 11,040,708株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 8月中間期	8,684	5,129	59.1	464.16
15年 8月中間期	8,853	5,008	56.6	452.80
16年 2月期	8,452	4,918	58.2	443.02

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 8月中間期 11,052,181株 15年 8月中間期 11,060,826株
16年 2月期 11,056,856株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 8月中間期	182	21	140	885
15年 8月中間期	123	87	80	806
16年 2月期	345	167	3	865

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 2月期の連結業績予想 (平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,831	493	237

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円44銭

(注) 上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社2社である歌舞伎座事業(株)及び松竹(株)で構成され、不動産の賃貸、及び食堂、売店等の経営、並びに映画興行、演劇興行を主な内容としております。なお、非連結子会社である(株)戎橋劇場は現在営業を停止しております。

当社グループの当該事業における位置付けは以下の通りであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 不動産賃貸事業

当社は劇場及びビル、駐車場等を所有し、これを賃貸しております。劇場については松竹(株)及び歌舞伎座事業(株)に賃貸し、松竹(株)が演劇興行等を行い、歌舞伎座事業(株)は場内の食堂・売店の経営を行っております。なお、劇場の敷地については松竹(株)より賃借しております。

また、歌舞伎座事業(株)及び松竹(株)においても貸室、駐車場等の賃貸をしております。

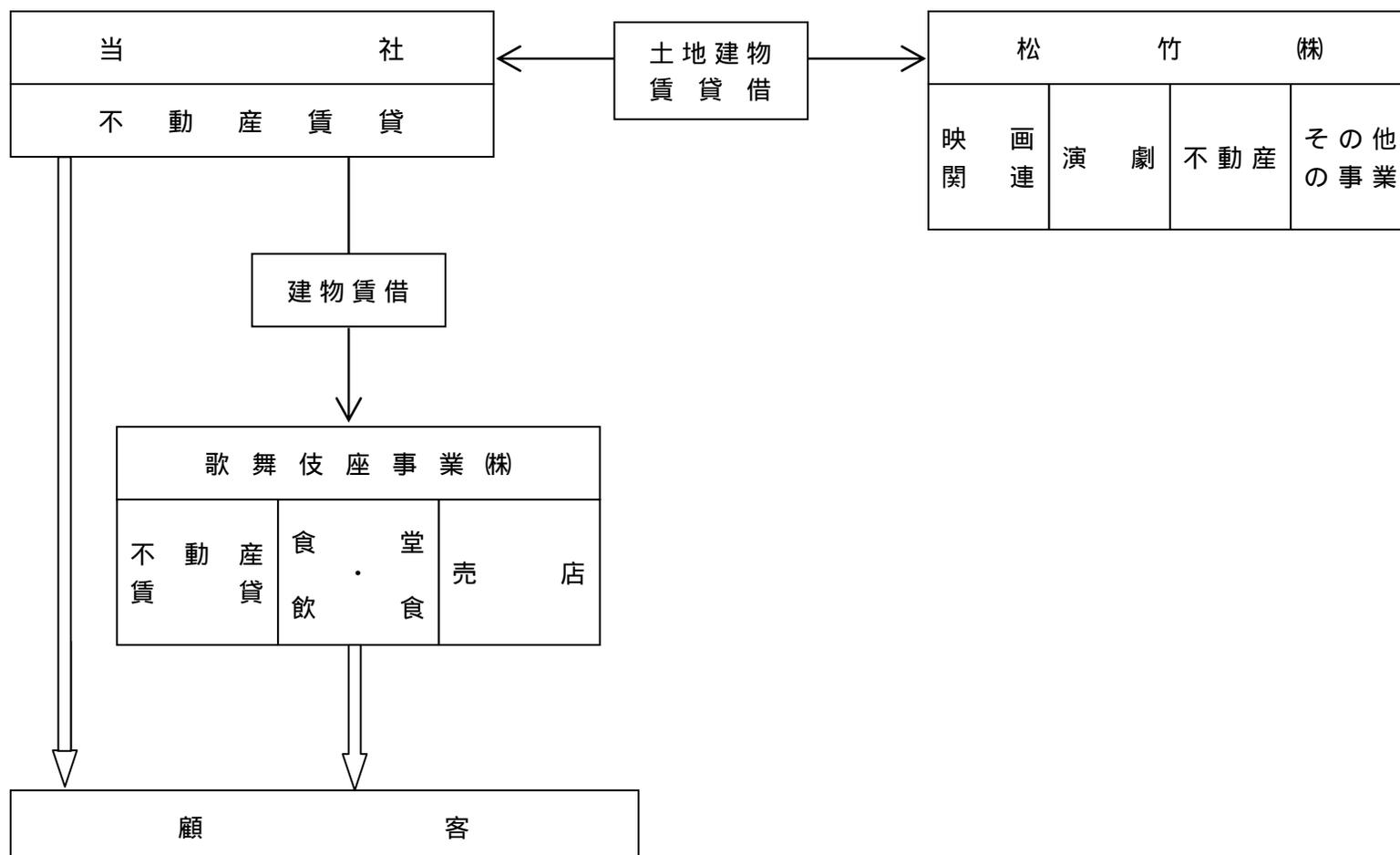
(2) 食堂・飲食事業

歌舞伎座事業(株)は、劇場内外において食堂、飲食店の経営をしております。

(3) 売店事業

歌舞伎座事業(株)は、劇場内で土産物などの売店を経営しております。

事業の系統図は以下の通りであります。



関係会社は以下の通りであります。

連結子会社	歌舞伎座事業(株)
その他の関係会社	松竹(株)

経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、日本の伝統芸能である「歌舞伎」の発展に寄与すべく、常にお客さまに安全で快適な劇場空間を提供して、「歌舞伎」という伝統文化を楽しんでいただくことを目指しております。一方、各社テナントの皆さまには最適環境をサービスすることで、安定収入を確保し、株主、取引先、地域社会の皆さまの信頼に応えられる会社づくりを進めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては安定配当の維持、継続を基本方針とすると共に、経営基盤の強化、充実のため内部留保にも努めてまいります。なお、内部留保につきましては今後の設備投資等に充当し、なお一層経営基盤の強化、充実を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

不動産賃貸業を取り巻く経済環境は一段と厳しさを増しておりますが、このような状況の中、劇場歌舞伎座は戦後の再建後約50年を経過しており、将来予想されます劇場再開問題を視野に入れながら、次のことに取り組む所存であります。

- 1、劇場建物については、従来同様、諸設備の改善工事、耐震対策工事等、安全で快適な劇場設備の維持に一層の努力をいたします。
- 2、テナント向け不動産については、顧客のニーズを考慮しながら最適な環境づくりに努め、安定収入の確保を図ります。
- 3、諸経費の節減、合理化等の政策の下で、内部留保に努め、企業体質の強化を図ります。
- 4、将来、劇場の再開発が実現の方向に進んだ場合、地域自治体とも十分協議の上、歌舞伎の殿堂に相応しい建設計画を策定していく所存であります。

食堂・飲食事業については、劇場内での飲食事情は厳しい状況が続くことが予測されますが、外商部門を核として、歌舞伎座独自の「江戸芝居弁当」や話題性のある商品開発などブランドマーケティング活動を強化し、営業部全体での相乗効果を高め、売上の拡大を図る所存であります。

売店事業については、江戸職人シリーズなど歌舞伎座ならではの本物志向と実演販売も堅実に定着しており、今後はオリジナル商品の開発などとともに「歌舞伎座ブランド」営業をさらに推進し、外部販売の強化に努め増収増益を図っていく所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、創業以来、激変する経営環境のもとで、健全性を確保しつつ迅速な経営判断を推進しており、コーポレート・ガバナンスにつきましては、「適法性の確保と効率性の確保に積極的に取り組むことにより企業価値を継続的に高める」ことを基本的な方針とし、これを経営上の最も重要な課題のひとつとして認識しております。

具体的な施策としては、取締役会を定期および必要に応じて適宜開催することにより、迅速な意思決定と効率的で合理的な経営判断を実施すると同時に、自主的な監査機能の充実を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役は全員社外監査役により構成され、取締役会および重要な会議にはすべて出席して取締役の職務執行を監視する体制をとっております。

なお、株主重視に加え、関係会社との緊密な連携強化等を図る一方、弁護士や会計監査人等との状況は、公正で適法な企業活動に資するため、法務面については複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜必要な助言・指導を得ており、また、会計監査については、必要な監査を受けるとともに、監査役は会計監査人と常に連携を図り監査の質の向上に努めております。

なお、当社の社外取締役1名は、その他の関係会社であります松竹株式会社の常務取締役を兼務しております。

また、社外監査役4名のうち1名は、松竹株式会社の代表取締役社長を兼務しております。

(5) 関連当事者との関係

当社の、その他の関係会社であります松竹株式会社は、当社の株式を1,719,500株(議決権比率16.97%)所有しております。

当社は、同社との間に劇場等の賃貸及び土地の賃借等の取引をしております。また、その金額については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定金額を決定しております。

(6) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、当社の株式の流動性を向上させ、個人投資者層の拡大にもつながら、ひいては株式市場の流動性・安定性向上に寄与しうる有用な施策と認識しております。

投資単位引下げにつきましては、今後の業績、市況および現在の株主優待制度等を考慮し、これに必要な費用並びにその効果等を慎重に検討していく所存であります。

経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当上半期におけるわが国の経済は、これまでの企業自らの構造変化に加え、米国や中国をはじめとするアジア諸国の外需の好調から企業収益が改善され、また高度な技術開発が新たな需要と設備投資を喚起するなど、景気の回復の動きは広がりを見せてきております。その一方では収益基盤強化のためのリストラも依然として続いており、雇用・所得環境はなお厳しく、内需を伴った本格回復とは至らない状況の中で推移しました。

このような経済環境の中にあつて、当上半期の売上高は1,500,092千円で208,624千円(前年同期比16.2%)の増収、営業利益は299,706千円で77,455千円(前年同期比34.9%)の増益、経常利益は298,219千円で85,061千円(前年同期比39.9%)の増益となり、中間純利益は167,584千円で35,892千円(前年同期比27.3%)の増益となりました。

これを事業の種類別に見ますと、不動産賃貸事業については、売上高は533,231千円で4,859千円(前年同期比0.9%)の減収となり、営業利益については377,629千円で6,037千円(前年同期比1.6%)の減益となりました。

食堂・飲食事業及び売店事業につきましては、5月・6月に行われ大成功を収めた「十一代目海老蔵襲名興行」により、食堂・飲食事業の売上高は509,784千円で87,861千円(前年同期比20.8%)の増収、売店事業の売上高は457,076千円で125,622千円(前年同期比37.9%)の増収となり、営業利益につきましては、それぞれ49,877千円と59,017千円で、46,325千円(前年同期比1,304.5%)と38,003千円(前年同期比180.9%)の増益となりました。

(2) 財政状態

中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、納税及び配当といった資金の流出があるため、減少傾向にあります。当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により182,380千円増加し、投資活動により21,661千円減少し、財務活動により140,676千円減少しました。その結果現金及び現金同等物は、20,042千円増加となり、当中間連結会計期間末には885,223千円(前年同期比9.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果から得られた資金は、182,380千円となり、前中間連結会計期間との比較では59,077千円の増加となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が増益となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、21,661千円となり、前中間連結会計期間との比較では投資額が65,993千円減少し、資金が増加いたしました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、140,676千円となり、前中間連結会計期間との比較では221,230千円支出が増加し、資金が減少いたしました。これは主に前中間連結会計期間にあった自己株式の処分による収入がなくなったことによるものであります。

(3) 通期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、日本経済がこのまま景気回復基調を維持していくことが期待されますが、原油価格の高騰を受けた原材料価格の上昇が企業業績の先行き懸念材料となり、株式市場の相場全体が伸び悩むことが予想され、また個人消費も少子高齢化を背景に雇用・所得の環境の変化などから力強さを欠くといった側面もあり、本格的な回復までには暫く時間を要する状況が続くものと思われませんが、売上高については2,831百万円(前年同期比4.3%増)、経常利益は493百万円(前年同期比7.1%増)、当期純利益については237百万円(前年同期比15.4%減)を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	924,765	10.4	1,019,222	11.7	974,761	11.5
現金及び預金	806,714		885,223		865,181	
売掛金	59,096		80,010		63,579	
たな卸資産	12,155		15,402		12,264	
繰延税金資産	20,350		19,449		19,449	
その他	26,567		19,306		14,453	
貸倒引当金	120		171		167	
固定資産	7,928,893	89.6	7,665,406	88.3	7,478,068	88.5
有形固定資産	4,461,004	50.4	4,340,161	50.0	4,384,444	51.9
建物及び構築物	1,681,606		1,586,648		1,631,166	
機械装置及び車両	166,149		134,823		142,890	
器具及び備品	68,482		73,658		65,356	
土地	2,544,765		2,545,031		2,545,031	
無形固定資産	96,444	1.1	96,942	1.1	97,335	1.2
借地権	93,771		93,771		93,771	
商標権	438		384		411	
ソフトウェア	-		823		918	
電話加入権	2,233		1,962		2,233	
投資その他の資産	3,371,445	38.1	3,228,302	37.2	2,996,288	35.4
投資有価証券	3,342,928		3,200,820		2,967,177	
長期前払費用	4,584		3,139		4,274	
その他	23,932		24,343		24,836	
資産合計	8,853,658	100.0	8,684,629	100.0	8,452,829	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債		1,704,240	19.2	1,274,895	14.7	1,276,242	15.1
買掛金		86,973		92,058		111,077	
短期借入金		720,000		770,000		770,000	
一年以内返済予定長期借入金		575,720		113,910		128,850	
未払金		129,676		70,988		57,953	
未払法人税等		93,240		129,897		107,472	
前受金		31,915		27,917		27,700	
賞与引当金		23,875		22,632		23,265	
その他		42,839		47,490		49,923	
固定負債		2,141,024	24.2	2,279,748	26.2	2,258,487	26.7
長期借入金		193,470		469,560		522,480	
繰延税金負債		760,442		681,268		586,131	
退職給付引当金		190,987		191,722		186,248	
預り保証金		996,124		937,196		963,627	
負債合計		3,845,264	43.4	3,554,643	40.9	3,534,730	41.8
(少数株主持分)		-	-	-	-	-	-
	(資 本 の 部)						
資本金		568,500	6.4	568,500	6.5	568,500	6.7
資本剰余金		705,358	8.0	705,358	8.1	705,358	8.3
利益剰余金		3,677,060	41.5	3,918,634	45.2	3,825,984	45.3
その他有価証券評価差額金		164,437	1.9	79,674	0.9	58,866	0.7
自己株式		106,961	1.2	142,181	1.6	122,877	1.4
資本合計		5,008,394	56.6	5,129,986	59.1	4,918,099	58.2
負債・少数株主持分及び資本合計		8,853,658	100.0	8,684,629	100.0	8,452,829	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成15年3月 1 日 至 平成15年8月31日		自 平成16年3月 1 日 至 平成16年8月31日		自 平成15年3月 1 日 至 平成16年2月29日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	1,291,468	100.0	1,500,092	100.0	2,716,133	100.0
売 上 原 価	875,140	67.8	985,539	65.7	1,842,091	67.8
売 上 総 利 益	416,327	32.2	514,553	34.3	874,042	32.2
販売費及び一般管理費	194,076	15.0	214,846	14.3	394,190	14.5
営 業 利 益	222,250	17.2	299,706	20.0	479,851	17.7
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	46		37		91	
受 取 配 当 金	2,754		3,420		2,785	
その他の営業外収益	14,291		7,946		16,774	
計	17,091	1.3	11,404	0.8	19,652	0.7
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	13,624		11,136		25,911	
その他の営業外費用	12,560		1,755		13,156	
計	26,184	2.0	12,891	0.9	39,067	1.4
経 常 利 益	213,157	16.5	298,219	19.9	460,435	17.0
税金等調整前中間(当期)純利益	213,157	16.5	298,219	19.9	460,435	17.0
法人税、住民税及び事業税	81,465	6.3	130,634	8.7	200,781	7.4
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	20,962	0.7
中 間 (当 期) 純 利 益	131,692	10.2	167,584	11.2	280,616	10.3

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
		金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部				
. 資本剰余金期首残高		699,692	705,358	699,692
. 資本剰余金増加高		5,665	-	5,665
自己株式処分差益		5,665	-	5,665
. 資本剰余金中間期末(期末)残高		705,358	705,358	705,358
利益剰余金の部				
. 利益剰余金期首残高		3,619,225	3,825,984	3,619,225
. 利益剰余金増加高		131,692	167,584	280,616
中間(当期)純利益		131,692	167,584	280,616
. 利益剰余金減少高		73,857	74,934	73,857
1. 配 当 金		55,037	55,284	55,037
2. 役 員 賞 与		18,820	19,650	18,820
. 利益剰余金中間期末(期末)残高		3,677,060	3,918,634	3,825,984

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書
		自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	213,157	298,219	460,435	
減価償却費	81,262	76,642	170,361	
貸倒引当金の増減額	27	4	20	
賞与引当金の減少額	80	632	690	
退職給付引当金の増減額	4,661	5,474	76	
受取利息及び受取配当金	2,800	3,458	2,877	
支払利息	13,624	11,136	25,911	
有形固定資産除却損	3,605	239	3,905	
有形固定資産解体撤去費	6,983	916	7,207	
売上債権の増減額	2,047	16,431	2,435	
たな卸資産の増減額	1,208	3,138	1,099	
仕入債務の増減額	20,630	19,018	3,473	
預り保証金の減少額	20,287	26,430	52,784	
未収及び未払消費税等の増減額	10,653	2,995	6,363	
役員賞与の支払額	18,820	19,650	18,820	
その他	12,871	8,216	15,033	
小 計	266,125	298,652	603,398	
利息及び配当金の受取額	2,800	3,458	2,877	
利息の支払額	13,192	11,590	23,486	
法人税等の支払額	132,429	108,139	237,512	
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,303	182,380	345,276	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入	18,000	-	18,000	
貸付金の回収による収入	160	160	420	
有形固定資産の取得による支出	102,210	23,541	175,439	
有形固定資産解体撤去による支出	2,248	419	7,831	
無形固定資産の除却額	-	271	-	
無形固定資産の取得による支出	115	-	1,065	
長期積立保険による収入	-	1,832	-	
長期積立保険による支出	1,239	-	1,268	
その他	-	35	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,654	21,661	167,185	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出	67,860	67,860	135,720	
自己株式の売却による収入	221,620	-	221,620	
自己株式の取得による支出	18,805	19,304	34,720	
配当金の支払額	53,584	53,689	54,087	
その他	815	177	512	
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,554	140,676	3,421	
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	
現金及び現金同等物の増減額	116,203	20,042	174,670	
現金及び現金同等物の期首残高	690,510	865,181	690,510	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	806,714	885,223	865,181	

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

歌舞伎座事業(株)

(2) 非連結子会社

(株)戎橋劇場

(3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由

非連結子会社(株)戎橋劇場は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)戎橋劇場については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、非連結子会社(株)戎橋劇場に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの……中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法を採用しております。

たな卸資産 最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。またヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えております。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(注記事項)

連結貸借対照表関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,857,478千円	4,014,412千円	3,943,799千円
2.担保に供している資産及び担保付債務			
(1)担保に供している資産			
投資有価証券のうち関係会社株式	2,012,120千円	1,911,514千円	1,769,482千円
(2)担保付債務			
短期借入金	720,000千円	770,000千円	770,000千円
一年以内返済予定長期借入金	575,720千円	113,910千円	128,850千円
長期借入金	193,470千円	469,560千円	522,480千円
合 計	1,489,190千円	1,353,470千円	1,421,330千円

なお、前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度の短期借入金のうち、260,000千円については、子会社が所有する親会社株式54,693千円を担保に供しております。

連結損益計算書関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1.販売費及び一般管理費の内訳			
人 件 費	145,063千円	147,987千円	302,398千円
賞与引当金繰入額	9,022千円	8,501千円	9,137千円
退職給付費用	2,047千円	2,680千円	4,961千円
租 税 公 課	598千円	580千円	2,489千円
減 価 償 却 費	2,275千円	2,444千円	4,732千円
そ の 他 の 経 費	35,069千円	52,653千円	70,471千円
合 計	194,076千円	214,846千円	394,190千円

2.前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	806,714千円	885,223千円	865,181千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	-千円	-千円
現金及び現金同等物	806,714千円	885,223千円	865,181千円

リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、当該注記事項を省略いたしております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間

(平成15年3月1日～平成15年8月31日)

(単位：千円)

	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 業	売店事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	538,091	421,922	331,454	1,291,468	-	1,291,468
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	94,311	588	10	94,910	(94,910)	-
計	632,403	422,511	331,464	1,386,378	(94,910)	1,291,468
営業費用	248,736	418,960	310,450	978,147	91,070	1,069,217
営業利益	383,666	3,551	21,013	408,231	(185,981)	222,250

当中間連結会計期間

(平成16年3月1日～平成16年8月31日)

(単位：千円)

	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 業	売店事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	533,231	509,784	457,076	1,500,092	-	1,500,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	94,954	382	76	95,414	(95,414)	-
計	628,186	510,167	457,153	1,595,507	(95,414)	1,500,092
営業費用	250,557	460,290	398,135	1,108,983	91,403	1,200,386
営業利益	377,629	49,877	59,017	486,523	(186,817)	299,706

前連結会計年度

(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

(単位：千円)

	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 業	売店事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,074,648	928,203	713,281	2,716,133	-	2,716,133
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	182,829	1,376	48	184,254	(184,254)	-
計	1,257,478	929,579	713,329	2,900,387	(184,254)	2,716,133
営業費用	505,045	890,683	654,345	2,050,073	186,208	2,236,282
営業利益	752,432	38,896	58,984	850,313	(370,462)	479,851

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ186,604千円、187,560千円、371,635千円であり、その主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。)

(3) 海外売上高

該当事項はありません。

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成15年8月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,993,402	3,270,246	276,843
その他	10,100	9,782	318
合 計	3,003,502	3,280,028	276,525

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容 (単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	52,900

当中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,993,402	3,128,191	134,788
その他	10,065	9,729	336
合 計	3,003,467	3,137,920	134,452

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容 (単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	52,900

前連結会計年度末(平成16年2月29日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,993,402	2,894,690	98,712
その他	10,100	9,587	513
合 計	3,003,502	2,904,277	99,225

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容 (単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	52,900

デリバティブ取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、当該注記事項を省略いたしております。